

出席者（敬称略）

会長 渡辺裕
各支部長 東日本：沼野雄司、中部：明木茂夫、西日本：吉田寛（代理）
編集委員長 藤本一子
常任委員会より 委員：沼口隆、幹事：小寺未知留（代理）
その他の委嘱メンバー 大角欣矢、木村直弘、佐藤望、井口淳子

1. 機関誌『音楽学』のあり方と社会に向けた学会の「顔」

- ・ 査読のあり方が活発な投稿を妨げていることの認識
 - ・ 以前からの課題であり、査読の簡素化、時間の短縮についてはかなり改善されてきたが、「査読」よりも「指導」に傾いてしまう傾向が払拭し切れていない。引き続き努力する必要あり。
 - ・ 基本的にオンライン投稿、オンライン査読にして、労力と経費を節減することは喫緊の課題。
 - ・ 機密性の問題は、紙媒体か電子媒体かという問題ではない。
→オンライン・ベースにした場合にどのような問題があるかについて要検討
- ・ 電子ジャーナル化
 - ・ 二本立てだと経費節減にもつながらず、意味がない
→その場合の具体的なやり方の検討、試算が必要
 - ・ 電子ジャーナル一本にするもののメリット、デメリット
→そもそも今のような形の紙媒体を残すことの意味はあるのかも含め、要検討
- ・ 特集企画
 - ・ これまでも話題に出たことはあるが、実現せず
 - ・ 単に原稿不足を補うというような発想では無理
 - ・ 年に一号だけ特集にするというようなやり方もあるかも
 - ・ 特集を企画するよりも、今の形を残し、もう少し論文を載りやすくする方が良いという意見もあり
 - ・ 内容に関しても編集体制に関しても、現在の編集委員会とは別建てで考えることが必要
- ・ 商業化、出版社との連携
 - ・ 表象文化論学会・・・両者を共存させ、商業誌としても一定の成功
→そのやり方や問題点について要調査、要検討
→他にも参考となる事例があるか、可能な限り調査する
 - ・ 会の社会に向けた顔をどのように構築してゆけるかという問題は、特集企画をはじめたくらいで解決するようなものではない
 - ・ 会の活動を社会につないでゆくためのメディアとして、『音楽学』とは別にどの

ような可能性があるか、固定観念を離れて考える必要があるように思われる

・あえて両方を一つのメディアに共存させなければならないというのであれば、査読論文は完全に電子ジャーナル化してしまい、紙媒体の方は、社会発信に特化した形のものにして、出版社と提携するなどして出すという形もできるのでは（当初の渡辺案）

・逆に、『音楽学』は今のまま残し、特集企画的なものや、社会に向けたメッセージ性の強い内容は、広報機能の一環としてウェブサイト等で発信するというような考え方もあるかも・・・

2. 支部体制と会員管理システム

2-1 支部の役割とあり方

2-1-1 現状の問題点

- ・各支部を支える人員が確保できなくなってきた現実
→小手先の修正ではなく、将来を見越してシステム全体を大きく変える時期
- ・会員管理、会計が本部と支部で二重になっていることの非効率性
- ・その部分をスリム化して、新しい事業に振り向けてゆく原資とすることなしには、新たな事業をやりたくても実現が難しい

2-1-2 支部の最も重要な機能は、地域で若手を継続的に育ててゆく拠点となること

- ・支部例会はいつそう充実させてゆくことは必要
- ・逆に言うと、その部分がしっかり確保されればよいということであり、その点で会計まで各支部ごとに自立しているような現在のあり方は財政的にも労力的にも非効率であり、負担が大きすぎる

2-2 効率性を確保するために重要なのは、会員管理システムの簡素化、一元化

2-2-1 名簿管理などが本部、各支部、選管、編集委員会等で重複して行われている

- ・現在常任委員会で検討中の選挙の電子化とあわせ、論文投稿なども一括して管理できる会員管理システムを導入することも検討すべき

→その場合、初期投資がどの程度必要かについて調査する必要

(選挙の電子化については常任委員会庶務の朝山委員が中心になって検討中であるが、両者を抱き合わせにして進めてゆくことも考える必要あり)

- ・編集業務については、会員資格の確認などの問題は別として、原稿の授受や査読結果のとりまとめなどをオンラインにするだけであれば、必ずしも同じシステムにのせる必要はないのでは、という意見もあり

2-2-2 編集委員会が本部とは別に部屋を確保していることによる非効率性

- ・紙媒体から電子媒体への移行にともない、機密性のあり方も変わる。本部とスペースを共有することを前提に、居住環境の改善を主眼に考える方が生産的。

2-2-3 職員の削減による経費節減

- ・一元化すれば、本部は業務が増えることが予想され、事務職員の数を増やすなどの措置が必要。支部職員からの異動なども含め、全体的な配置を再検討することが必要
- ・ただし、現在働いている人の雇用の問題にも関わるので、すぐというわけにはいかず、2年くらいの移行期間を設けることが必要

2-3 委員の選出方法

2-3-1 問題点

現在は、各支部ごとに選出された「支部委員」という考え方が基本

それに対し、支部の枠をこえて諸事業を学会ぐるみの態勢で進めてゆく必要性が高まっている現状を考えると、委員のあり方自体も「支部委員」の枠をこえた考え方をすることが必要

大学をめぐる状況や勤務形態の変化などにより、各支部の運営を支える人員が確保できなくなっている状況を考えることから、現在の「支部委員」体制は限界

2-3-2 その一方で、現在の支部例会のような地域活動をきちんと担えるために、各地域ごとに一定数の委員を確保する仕組みは必要

単純な全国区での選挙にしてしまうと、地域ごとの委員の配分はコントロールできなくなるので、そのあたりのバランスを以下に確保するかが最重要

2-3-3 そのための具体的なやり方が今後の検討課題

たとえば・・・

- ・各地区の最低定員を決める
- ・25パーセントを会長がバランスを考慮して指名する
指名の場合、断る人が多く出てくるような危惧もあるかも・・・
→選挙で選ばれた委員がさらに補充する形で何人か指名するというやり方をとっている学会はおそらく数多くあるので、要調査
- ・ブロック制
支部の枠ではなく、会員数比などによって全国を5-6ブロックにわけて選出し、その人たちが例会委員を指名、任命する
被選挙権は地域に拘束されるが、選挙権は拘束されないというような考え方も支部をなくす代わりにブロック性を導入するという考え方は無意味という意見も
- ・その他
候補者をあらかじめ絞っておくというやり方などもある
できるだけシンプルな制度にする方向で考えるべきという意見も

3. 全国大会・支部例会・支部横断企画などの事業の再整理

3-1 これまでは全国大会も支部例会もすべて、支部を主体とした仕組みでの運営

- ・創設時と状況が変化し、全体のバランスを考えつつ、運営のやり方自体を再整理することが必要に
- ・支部例会はさらに盛んにしてゆく必要があるが、支部だけで完結する問題ではなくなってきた

3-2 全国大会

- ・支部に任せるとはではなく、企画委員会などの全国組織をつくって、そこが主体になってやる形を作った方が一貫性が生まれ、事務的にも効率的
- ・これまでの支部の枠組みにうまく位置づけられなかった場所（たとえば沖縄など）でも開催することが可能になり、選択肢が広がる

- ・その一方で、中部支部のように少人数でも定期的に開催する努力を続けてきてくれたところもあり、その遺産は大切に継承することが必要
- ・開催地のローテーションについて何らかの決まり事を設けることは必要
- ・その他
 - プログラムを現在の会報の形ではなく、大会参加者に配る形にすれば、地元企業に広告を出してもらいやすくなる

3-3 支部例会を全国レベルで位置づけること

- ・全国レベルでの企画委員会的な組織を設けて、そこで全体をコントロールしてゆく
現在開催されている例会はあわせると年20回ほど
それにかかる費用や労力ができるだけ有効に生きるような形になるように配分などを考える
- ・メリットとしては拠点の拡大
これまで支部例会が行われていた場所以外のところで開催できる
 - ・これまでは支部の枠組みに位置づけられるいくつかの拠点に集中していた
 - ・長崎のキリシタン、浜松の楽器博物館など、地域の特色を生かした場所で、支部の枠をこえて全国的な企画として開催できる
 - ・企画自体を地元発信型にすることもできるが、中身まで考えるのは難しいということであれば、場所の確保だけをお願いし、内容は企画委員会等で考えたものをもってゆくこともできる
- ・東京中心にならないような運営上の工夫が必要
中部や西日本の人がアイデンティティ意識を持ちにくくなったり、入会者の減少を招いたりすることにならないような配慮をつねにすることが求められる

3-4 従来の全国大会、支部例会のようなものとは違ったタイプの研究集会

- ・海外の学会にある専門領域ごとのスタディ・グループごとの会合、全国大会と例会との中間に位置づけられるような地区大会的な会合などを状況に応じて臨機応変に企画できるようにする
10-20人集まるような研究集会が機動的に開催できれば、また別の形での帰属意識ができてくるのではないか
- ・その他
例会も、14～17時ではなく、修論発表を朝9時から一日でやるなど、いろいろな形が可能

3-5 支部横断企画の発展形

- ・支部横断企画については、支部の枠をこえた全国規模での企画の中に発展的解消させる
- ・これまでも、支部横断企画のメリットは、支部担当委員主導ではない若手会員などからのフレッシュな企画を会としてオーソライズしてサポートする形にできるということにあった。
- ・この精神を生かし、公募型の企画をきちんと位置づけられるようなスキームを構築できるのではないか

3-6 社会に向けたアピールのための企画

- ・会員同士で成果を交換するだけでなく、それを積極的に社会に向けて発信し、音楽文化の重要性やおもしろさ、その中で音楽学の果たしている役割などを積極的に社会にアピールしてゆく機会を作ることが必要

青山学院の大会時にリードオルガンの企画などはもっと外向けにアピールできるとよかった。音楽学だけでなく、東京に残る「音楽遺産」の価値を認識してもらう絶好の機会でもあり、素晴らしい企画だけにもったいなかった。

3-7 学際化への対応

- ・音楽関係の他の学会との共同企画

西日本では今でも東洋音楽学会、日本ポピュラー音楽学会との共同例会は行っている

近年は学会も多様化しているが、音や音楽という基本的な関心を軸に、音楽に関わる最も多様な研究者が集まる学会だけに、それらをうまくつないでゆくような企画が作れば、他の学会にないようなカラーを出すことができる

3-8 国際化への対応

- ・べつに持って回った形で「国際化」を叫ばずとも、もっと自然な形でいろいろなことが可能

- ・英語発表が可能であることをもう少し前面に出す

(Call for Paper を最初から英語で出すなど)

- ・日本国内にいる留学生などで、日本語で発表するのは無理でも音楽学に関心をもっている人は一定数いるので、そういう層を掘り起こせるし、アジア諸国からの応募も出てくるかもしれない

- ・会員でなくても発表できるような可能性も考えてはどうか
その場合、会員以外の参加費を工夫するなどの措置が必要

→他の学会や会議ではそのあたりの事情がどうなっているのか、要調査

→これらのアイデアを柔軟に取り入れつつ、全体としてどのようなシステムに再編成し、まとめてゆくかが問われている

4. 新規事業の立案

4-1 若手支援

- ・昔のように音楽学の研究をしている者は黙っていてもはいつてくれるという状況ではなくなっているので、特に若手研究者にとって入会することがメリットと感じられるような仕掛けを可能な限り用意することが必要

4-2 国際研究発表奨励金の後継事業

- ・従来のように漠然と寄付を募るのではなく、このような形でターゲットを定めて寄付を募れば、個人なども含め、乗ってくれる方もあるかもしれない

4-3 学会賞

- ・賞金がなくても、若手にとっては励みになる
- ・学会全体の運営をスリム化することで、労力をその選考に振り向けるようなこともできる
- ・学会誌に掲載したものの中から学会賞、優秀論文賞のようなものを出している学会

はいろいろある

cf. 美術史学会、意匠学会

- ・たとえば出版社と組んで、学会賞をとった優秀な若手に出版の道を開くようなことも可能

出版社としても優秀な若手を探している

→出版社などとのコラボレーションによる活動の可能性を検討する余地

全国規模の運営体制ができることによって、これらの事業がやりやすくなることは間違いないが、現状で全く不可能ということではない。現状で可能な範囲内で少しでもできることをやろうとしている努力をみせることで、このような体制変革の意味や必要性を十分に感じ取ってもらえるようにすることも必要であるように思われる。